

平成23事業年度 損益計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
勘定科目	金額				勘定科目	金額			
	検査検 定 確認等勘定	登録測 度 勘定	調査、試験及び 研究勘定	合計		検査検 定 確認等勘定	登録測 度 勘定	調査、試験及び 研究勘定	合計
経常費用	2,369	168	9	2,545	経常収益	2,501	171	10	2,683
業務費	657	135	9	801	業務収入	2,451	171	0	2,622
一般管理費	1,628	32	0	1,660	検査検定手数料収入	2,420	0	0	2,420
一般管理費	1,445	29	0	1,474	確認等手数料収入	28	0	0	28
賞与引当金繰入	99	2	0	101	登録測度手数料収入	0	168	0	168
退職給付費用	84	1	0	85	業務雑収入	3	3	0	6
減価償却費	84	0	0	84	基金運用収入	0	0	10	10
業務外費用					業務外収益	50	0	1	51
雑損	0	0	0	0	受取利息	27	0	1	28
特別損失					雑収入	23	0	0	24
前期損益修正損	3	5	0	8					
当期利益金	129	-	2	131	当期損失金	-	1	-	1
合計	2,501	173	10	2,684	合計	2,501	173	10	2,684

(注) 計数は、各々百万円未満を四捨五入しているため、必ずしも合計等とは一致しない。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 1,190 百万円

無形固定資産 58 百万円

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び臨時職員に対して支給する賞与に充当するため、過去の支給実績を勘案して計上している。

退職給付引当金

役員に対して支給する退職金に充当するため、役員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

3. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。